

都城市は、ゼロカーボンシティを宣言します

本市は、脱炭素社会を実現するため、「2050年までの温室効果ガス排出量“実質ゼロ”」を目指し、市民・事業者・行政が一体となって、全力でチャレンジすることを、ここに宣言します。



都城市ゼロカーボンシティ宣言

～ゼロカーボンシティ都城（みやこんじょ）チャレンジ2050～

近年、世界では、平均気温の上昇、大雨の頻度の増加、農産物の品質の低下、災害の増加、熱中症のリスクの増加など、気候変動及びその影響が各地で現れており、「気候危機」ともいわれる状況が続いています。

本市においても、強力な台風や集中豪雨による浸水被害などの気象災害が発生しており、市民生活に大きな影響が出ています。

この気候変動問題は、地球に住む私たちにとって、誰もが無関係ではなく、社会全体が一体となって取り組むべき課題であります。

また、私たち、風光り、水澄む霧島の大地に生きる都城の市民は、市民憲章に「自然のめぐみに感謝し、豊かで美しい環境をつくりましょう。」と定めていくように、市民一人ひとりがすこやかに生活できるふるさとをつくり、次世代を担う子ども達に引き継いでいかなければなりません。

そのために、本市は、地域経済と脱炭素化の両立を図るとともに、3年連続で市町村別農業産出額全国1位となった農林畜産業を核としたカーボンニュートラルモデルの構築及び官民連携による太陽光発電設備の導入促進等に取り組む必要があります。

本市は、2050年までの脱炭素社会を実現するため、「2050年までの温室効果ガス排出量“実質ゼロ”」を目指し、市民・事業者・行政が一体となって、全力でチャレンジすることを、ここに宣言します。

令和5年（2023年）3月23日

宮崎県都城市長

池田 宣永

【ゼロカーボンシティとは】

2050年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を公表した自治体を指します。

●都城市カーボンニュートラル推進計画（令和5年2月公表）

・温室効果ガス排出削減目標

中期目標：2030年度温室効果ガス排出量 2013年度比 52%減

(削減対策 44%+森林吸収量 8%)

長期目標：2050年度温室効果ガス排出量 “実質ゼロ”（排出量=吸収量）

・施策の方向性

①地域経済と脱炭素化の両立

②農林畜産業におけるカーボンニュートラルモデルの構築

③官民連携による太陽光発電設備の導入促進



●市民や事業者の皆様に取り組んでほしい内容

【省エネルギー対策】

- 高効率家電への買い替えによる、住宅や事業所の省エネルギー化
- 自家用車や社用車の電気自動車などのクリーンエネルギー自動車へ乗り換えるほか、エコドライブの実践
- グリーンカーテン等の緑化の推進

【再生可能エネルギー導入】

- 設置可能な屋根に太陽光発電設備導入して、電気を自給しましょう！
- 再生可能エネルギーで発電された電気を使いましょう！
- バイオマス発電等の有効活用



【ごみ減量】

- 雑がみリサイクル、マイ箸、マイボトル運動を実践しましょう！
- 生ごみは、水切りするなど水分を減らしてから、燃やせるごみとして出しましょう！

【再造林】

- 伐採跡地への植林など、森林保全活動に参加しましょう！
- 様々な生活用品や家具・住宅など暮らしの中に木を取り入れましょう！

●令和5年度に行う事業

(R5.2.15 市長定例記者会見資料 令和5年度当初予算のポイントP46抜粋)

・畜産バイオマス発電の可能性調査

- 畜産業におけるバイオマス発電の導入の可能性調査を実施！
- 基幹産業である畜産業を活かした特色ある脱炭素の取組を推進

・省エネルギー設備導入への支援

- 省エネルギー設備の導入により、事業継続・コスト削減に取り組む商工業者等を支援

・公用車における電動車の導入

- カーボンニュートラル推進の一環として、公用車に4台の電動車を導入！

・公共施設のLED化

- 省エネルギー化の一環として、公共施設のLED化を推進
- ※令和5年度のLED化施設（小中学校普通教室、職業訓練センターほか）

【問い合わせ】 環境政策課 電話 23-2130